

IRイベント情報

平成20年12月6日(土)

ラジオNIKKEI主催
「個人投資家向け会社説明会」(福岡)

平成20年12月13日(土)

日本経済新聞社・日本経済社主催
「個人投資家向け会社説明会」(東京)

◆全国各地で個人投資家向け説明会を実施しております。



新規直営店舗

平成20年4月1日

・ソフトバンクショップ小諸店
・ソフトバンクショップ飯田店

・ドコモショップ西春店

・ドコモショップ常滑店

・ドコモショップ知多店

・ドコモショップ岐阜芥見岩田店
・ドコモショップ芸濃店
・ドコモショップR136三島店

平成20年6月1日

・ドコモショップ桑名店

・ドコモショップ桑名西店

平成20年7月1日

・ドコモショップ大東南店

平成20年7月23日

・ソフトバンクイオンモール高知

平成20年9月5日

・auスクエアLABI1高崎店



IRニュースメール配信サービス実施中

ティーガイアの最新ニュースやIRサイトの更新などをEメールでお知らせするニュースメールサービスを実施しております。この機会にぜひご登録ください。

IRサイトにて投資家向け情報を提供中!!

平成20年3月期は英語版IRサイト新設を含む、ホームページ全体のリニューアルを実施し、日興アイ・アールの企業ホームページ優良賞を受賞いたしました。今後も国内外に向けて、適正な情報開示を実施してまいります。

パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、どなたでも無料でご利用いただけます。
また、ホームページの中でご紹介しているIR資料もご請求いただけますので、ご活用ください。IR情報は・・・ <http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。お電話やおハガキ、またはメールにてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。



本誌は、米国大豆協会認定の大豆由来インキと、FSC森林認証紙を使用しています。

株式会社 ティーガイア

〒112-8561 東京都文京区後楽一丁目4番27号
TEL:03-5804-7001 (代) E-mail:tg-ir@t-gaia.co.jp

株主通信 vol.6

第18期 第2四半期(累計)

平成20年4月1日～平成20年9月30日



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株式会社テレパークと
株式会社エム・エス・コミュニケーションズは、
10月1日に経営統合を行い、
株式会社ティーガイアとして第一歩を踏み出しました。
業界におけるリーディングカンパニーの地位を
確固たるものとし、
引き続き東証1部上場企業として
株主の皆様の利益拡大に注力して参ります。

代表取締役社長執行役員
宮崎 重則



株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズは10月1日付で経営統合し、統合新会社「株式会社ティーガイア」として新たな一歩を踏み出しました。

平成20年3月期において、両社の年間携帯電話販売台数は合計760万台に達し、約15%の市場シェアを占めております。

株式会社ティーガイアは、モバイル事業やネットワーク事業以外の新規事業にも積極果敢にチャレンジし、平成24年3月期には、グローバルな情報通信販売会社として、売上高1兆円の達成を目標に掲げております。

尚、本統合は「企業統合に係る会計基準」に規定する「持分の結合」に該当するため、結合当事企業のすべての資産、負債および資本を各々適切な帳簿価額で引き継ぐ持分プーリング法が適用され、のれん代が発生いたしません。

また、統合後の三株主（三井物産・住友商事・三菱商事）の持株比率を一定水準まで低下させ、上場会社として適切な流通株式比率を実現すると共に、自己株式の取得によりEPS(1株当たり利益)を向上させることによって、当社株式を継続保有していただく一般株主の皆様の株主利益を最大限に尊重するべく、統合に先立ち両社が各々の大株主から一定数の自己株式を取得いたしました。この結果、一般株主様の株式価値の希釈化が抑えられ、EPSは約20%上昇いたしました。

さらに、配当政策につきましては、新会社でも引き続き配当性向30%を目途に安定配当を実施して行くことを基本方針としております。

我々は、持続性と透明性の確保を目指し、株主の皆様を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れつつ、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たして行く所存です。

皆様におかれましても、より一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企業理念

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

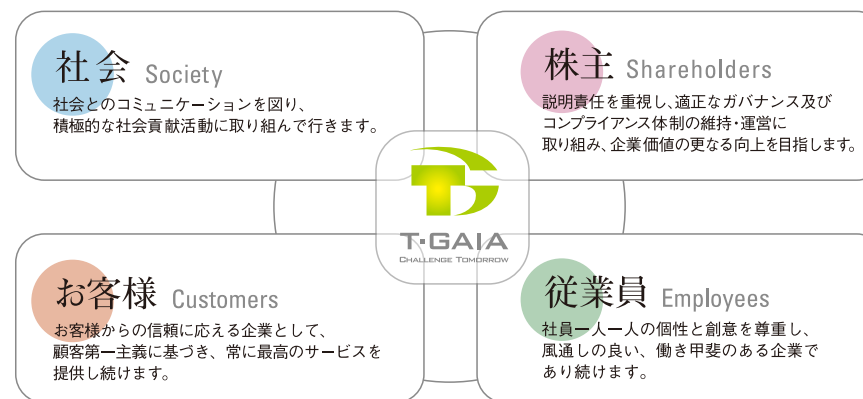
Tomorrow 「明日」に向かって

Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

行動指針

持続性と透明性の確保を目指し、様々なステークホルダーを視野に入れつつ、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たします。



CHALLENGE TOMORROW

Contents

- 1 — 株主の皆様へ
- 3 — 新社名・コーポレートマーク等について
- 5 — 経営戦略と事業内容
- 7 — モバイル事業
- 8 — ネットワーク事業
- 9 — 決済サービス事業他
- 10 — 経営概況
- 11 — 第2四半期(累計)財務諸表(要旨)
- 13 — 会社情報

グローバルな情報通信会社「ティーガイア」誕生

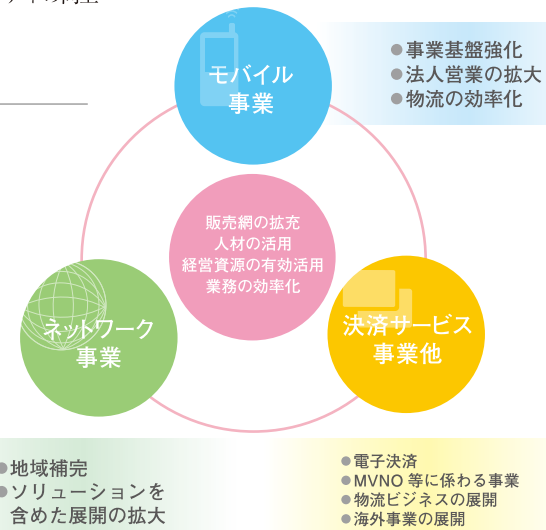
平成20年10月1日、(株)テレパークと
(株)エム・エス・コミュニケーションズの経営統合により、
(株)ティーガイアが誕生しました。
この統合によりもたらされる
シナジーについてご説明いたします。

事業規模の拡大による収益基盤の強化

- 15%を超えるシェアを有し、リーディングカンパニーの地位の確立
- 主要株主(三井物産、住友商事、三菱商事)のグループ力の活用と、モバイル・ソリューション等における提案力の強化により、成長が期待される法人顧客向けモバイル市場での顧客基盤拡大とシェアアップ
- 物流および在庫管理の一元化等を通じた統合効果の実現と管理コストの削減等の業務効率化を推進し、収益基盤を強化
- 人材の有効活用による総合的な顧客利便性とサービス・クオリティの向上

新たな事業領域への積極的なチャレンジ

豊富な人的リソースと多様な販売網、資金力・企画力等の有効活用による新たな事業領域への積極的なチャレンジ



事業規模の飛躍的拡大によるスケールメリットの享受

社名の由来

ティーガイアの「ティー」は「Tomorrow」のTであり、「ガイア」は「ギリシア神話の大地の女神」を語源とし、「ひとつの巨大な生命体として考えられた地球」を表しています。新会社の社名は「明日(未来)に向かって誠実に挑戦し、全世界の人々の生命を育む、地球のような雄大な企業を目指す」との意味を込めて命名しました。

新しいコーポレートマーク等を発表



コーポレートマークは、頭文字「TとG」をモチーフにデザインされています。光輝く「T」を核としてそこから広がるダイナミックな「G」は若く力強い「行動力」と「勢い」を表現しています。「未来(Tomorrow)」に向かって、「誠実(Integrity)」に「挑戦(Challenge)」し続ける企業姿勢を、「Challenge Tomorrow」というスローガンとして採用しました。

なお、新しいコーポレートマークとスローガンは、平成20年10月1日より使用しております。

統合広告

10月1日付の「日本経済新聞」朝刊全国版および10月10日付の「Fuji Sankei Business i.」を始めとして、10月中に発行される各種ビジネス誌(日経ビジネス、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、日経コミュニケーション)や業界専門誌(月刊テレコミュニケーション)等に統合広告を掲載し、社名認知度向上を図りました。また、10月下旬までニッポン放送系列各局にて「統合」をテーマとした重厚な雰囲気ラジオCMが放送されました。



統合広告掲載紙

新HP

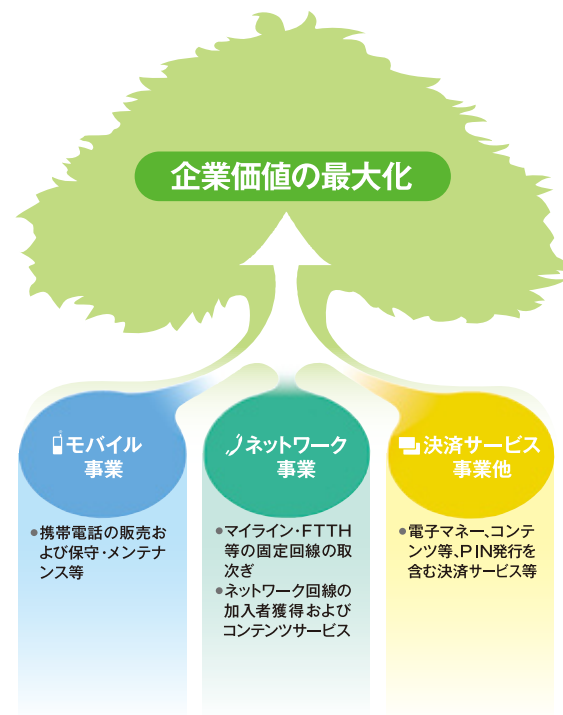
10月1日の午前零時、ティーガイアのホームページが開設されました。コーポレートカラーのライムグリーンを基調とした、エコロジカルでさわやかなイメージとなっています。10月中は統合を記念とした期間限定のトップページとなっていますが、11月以降は3ヶ月毎に、季節感を盛り込んだデザインに更新されています。



経営戦略

人口普及率からすれば携帯電話は成熟商品とされていますが、引き続き新機種や新たな料金プランが導入され、市場の活性化に寄与しています。

ティーガイアは、コアビジネスであるモバイル事業(携帯電話販売)とネットワーク事業(固定回線取り次ぎ)に加え、決済サービスを始めとする新規事業にも経営資源を投入し、事業の拡大と企業価値の最大化を目指してまいります。



統合会社が目指す将来像

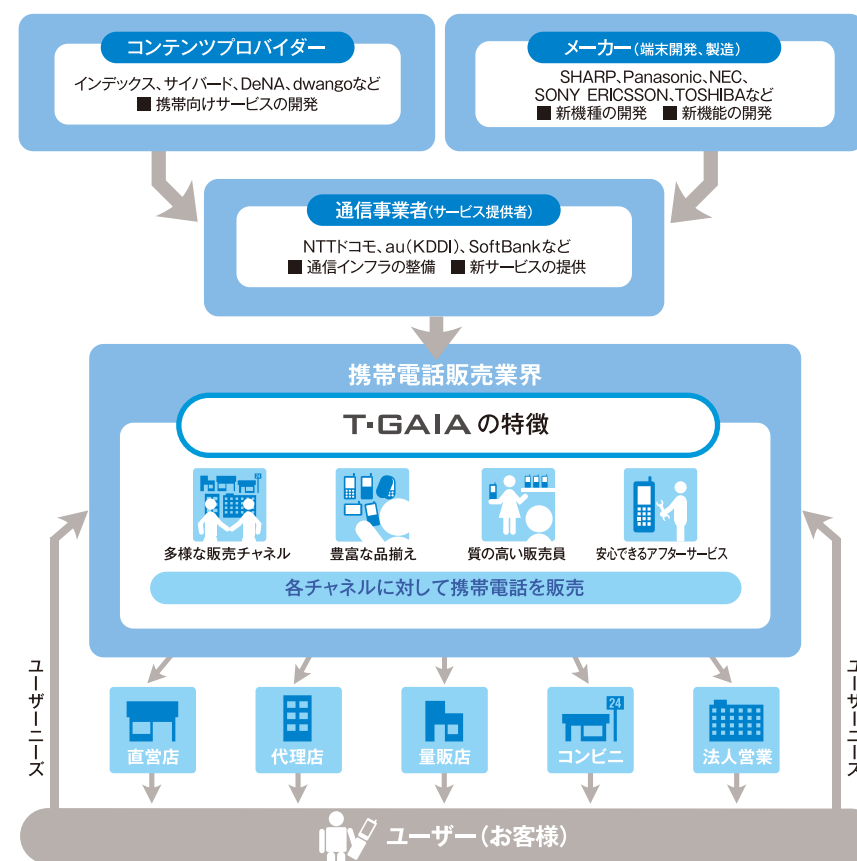
●法人営業や新規事業への積極的な取り組み



ティーガイアの位置付けと役割

携帯電話販売のしくみ

当社は、あらゆるお客様に様々なチャネルを通して携帯電話を販売しています。



当社のような販売代理店は、通信事業者とメーカー、そしてユーザー(お客様)双方のニーズに、いかに応えるかが重要です。具体的にどのようにユーザー(お客様)と関わりをもっているのかをご説明します。



直営店



当社は通信事業者のエリア戦略に合わせ、地域の実情にフィットした直営店の運営を行っています。豊富な経験に培われたプロデュース力は、販売拠点としての先進的な携帯電話ショップを実現しています。

量販店

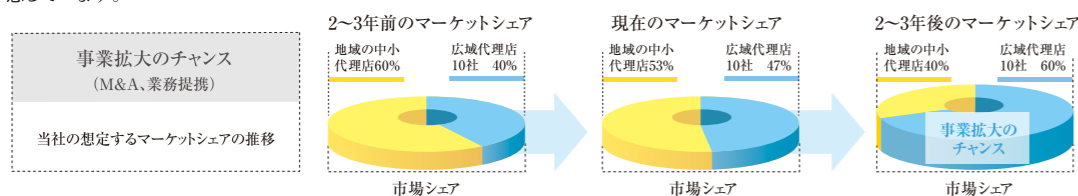


大手家電量販店の携帯電話売場のプロデュースも行っていきます。商品や料金プランの説明等、携帯電話に関する知識を総合的に備えたプロフェッショナルな人材を揃えることができる当社の強みを活かし、サービス品質の向上に努めています。

市場環境 ~事業拡大のチャンス~

携帯電話の保有台数は、1億台に達しています。通信キャリアの新販売方式により、買い替え期間が今までの2年あまりから、3年以内に延びると言われていますので、今期の年間需要は約4,000万台と想定されます。現状ではティーガイアを含む10社の大手の広域代理店の取り扱い、市場販売台数ベースで約47%にとどまっており、残りの約53%は数百社に上る地域の中小代理店が占めています。今後の業界における競争激化に伴い代理店再編が加速化し、数年以内には現在の市場シェアが大手60%に対して中小規模40%と逆転し、当社にとっても更なる事業拡大の好機が到来すると予想しています。

市場規模 年間需要: 約40百万台 保有台数: 約1億台超



事業戦略 ~販売チャネルの拡充~

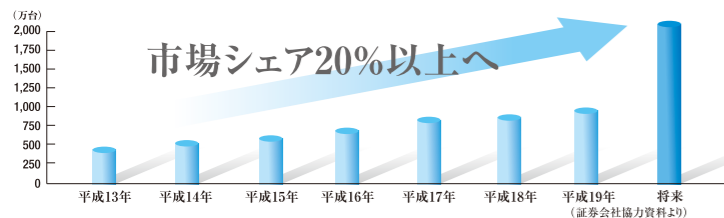
法人営業の強化

急成長する法人市場 ~数年で2,000万台規模の市場へ~

各企業のニーズに応じて最適ソリューション(キャリア、サービス、プラン等)を提案する「コンサルティング営業」を実施。携帯電話一括管理サービス「Mo-Vino」、企業向け携帯電話管理サービス「MobileStar」など魅力的な法人向けソリューションを提供し、3大商社グループを始めとする顧客基盤の拡大に努めています。

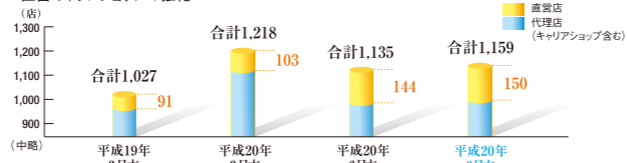


企業向け携帯電話管理サービス



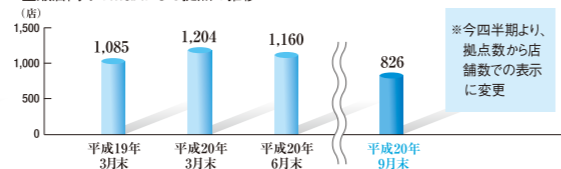
店舗網の最適化

●直営キャリアショップの強化



量販店販路の拡充

●量販店間でのM&Aによる拠点の推移



市場環境

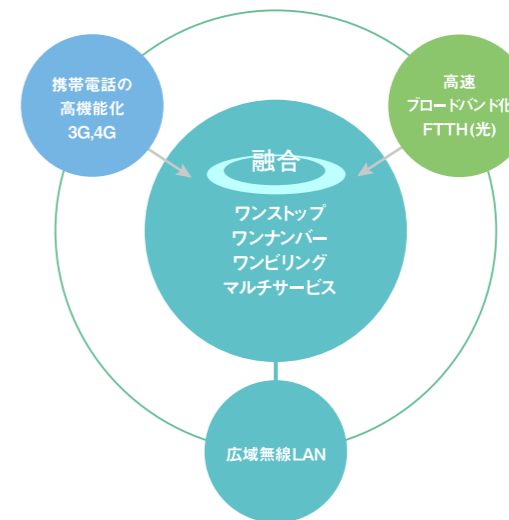
現在はマイライン、ADSL等の商品を経て、本格的なブロードバンド化に向けて市場が急速に成長しています。平成19年6月末の光加入者は1,300万回線と言われており、近い将来固定回線の半分に当たる3,000万回線が「光」になると言われています。現在は、目標の3分の1と序盤戦の段階であり、今後も着実に伸びると想定しています。

事業戦略

- FTTH・ブロードバンド事業の拡大
- 戸建住宅へも営業を展開
- 新規有力代理店の開拓・育成
- 販売方法の多様化(アライアンスによるクローズマーケットへの展開を模索)
- 日本全国において販売チャネルを拡充
- コンテンツサービスの取り扱い(映像・IP電話)

市場の動向

移動体通信と有線通信の融合(FMC)が進み 事業者間の競争激化へ



固定電話サービス取次ぎのしくみ

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等々、全ての主要通信事業者と取引関係があります。

主要通信事業者の一次代理店として、全国に当社の販売協力代理店を展開しており、通信事業者、販売協力店、当社と三位一体の協力体制により、質の高い営業力を有する強力な販売網を展開しています。

通信事業者(サービス提供者)

NTT東日本、NTT西日本、KDDI、ソフトバンク、NTTコミュニケーションズ など
 ■通信インフラの整備 ■新サービスの提供

T-GAIA の特徴

- 全ての主要な通信事業者との良好な取引関係
- 市場に対応した商品の提案
- 全国にて強力な代理店網を展開



ユーザー(お客様)

事業戦略

新規事業に関しては、約3年前にスタートしたプリペイド関連ビジネスが順調に拡大しています。もともとは、コンビニエンスストアの販路を使ってプリペイド携帯を販売したのが始まりでしたが、現在では、リアル(実際の)カードの販売に加えて、認証番号(PIN)を活用した、オンラインでの決済サービスが堅調に推移し、取り扱い商品も順次拡大しています。

これらのプリペイド関連事業全体で、全国約4万店の主要コンビニエンスストアに販路を拡大しており、当社の新規事業の中心と位置付けています。

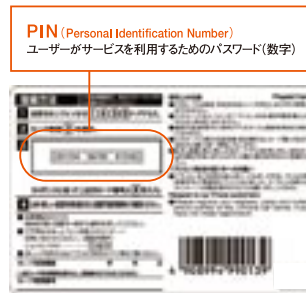
取り扱い商品ジャンル例

リアルカード

携帯電話/音楽配信(iTunes Card)/ショッピングサイト

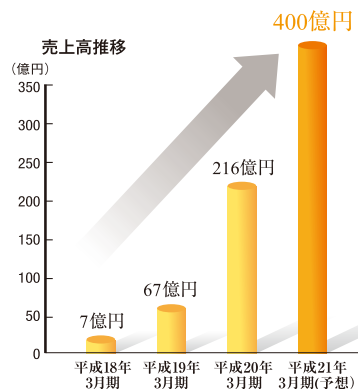
PIN(オンライン決済サービス)

携帯電話/国際電話/電子マネー/音楽配信/
オンラインゲーム/家庭用ゲーム機/その他



プリペイドカード例(裏面/スクラッチ後)

統合シナジーによる更なる成長 (平成20年3月期より、プリペイド携帯関連商品を含む)



PIN販売のしくみ



当社が展開中のプリペイド式認証番号のデータ販売サービス「プリペイドサービス」を、セブン-イレブン店舗内に設置されたマルチコピー機の新サービスとして4月9日より全国の店舗で開始いたしました。「プリペイドサービス」は、オンラインゲームや音楽ダウンロード等の決済手段として広く普及しています。

当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により世界経済が減速する中で、景気の下振れリスクがより高まってきております。

携帯電話市場においては、割賦販売による買い替えサイクルの長期化および各通信事業者の低廉な割引サービスの提供により解約率が低下しております。また、当第2四半期累計期間の携帯電話の純増数は211万台(前年同期比19.4%減)となりました。第3世代携帯電話純増数は551万台となり、引き続き第3世代携帯電話への移行が進んでおります。(社団法人電気通信事業者協会発表データ)

このような状況下、モバイル事業においては、新販売

方式の導入に伴う販売価格の上昇と景気後退による消費マインドの低下等により端末販売台数は期初計画を下回り、売上高は減少しました。しかしながら、新販売方式は販売価格の上昇と同時に価格の安定化をもたらし、加えて昨年11月に子会社化した株式会社テレコムパークの吸収合併の効果、経営効率の向上等も寄与し営業利益は増加しました。

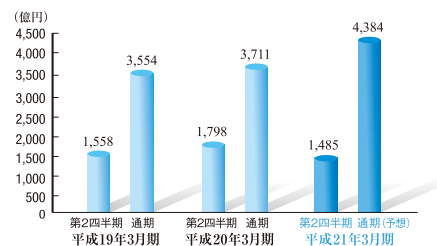
ネットワーク事業においては、FTTH等光回線サービスの販売が伸長し売上高は前年対比で増加しましたが、市場の成熟化に伴いマイラインサービスの獲得が低調となる等、営業利益は減少しました。

また、決済サービス事業他では、大手コンビニエンスストア販路の拡大が売上高および利益の増加に

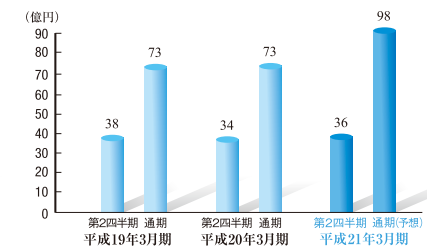
貢献しました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高 1,485 億 28 百万円(前年同期比 17.4%減)、営業利益 39 億 29 百万円(前年同期比 15.5%増)となりました。平成 20 年 10 月 1 日付の株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの経営統合に伴う合併関連費用が 2 億 59 百万円発生したため、経常利益は 36 億 17 百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。また、事務所移転費用引当金繰入額 2 億 47 百万円に加えて、子会社であった株式会社テレコムパークおよび株式会社モビテックを吸収合併したことに伴う子会社株式の消滅差損が 1 億 65 百万円発生し、四半期純利益は 16 億 39 百万円(前年同期比 15.1%減)となりました。

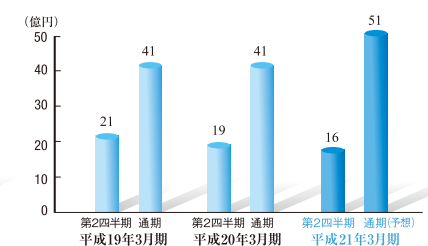
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



注)平成21年3月期の個別業績予想について

当社(平成20年10月1日付で株式会社テレパークから株式会社ティーガイアに商号変更)は、平成20年10月1日に株式会社エム・エス・コミュニケーションズと合併いたしました。従いまして第2四半期累計期間業績は株式会社テレパークのもの、通期業績予想は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績予想を合算したものとなっております。

四半期貸借対照表

科目	期別 当第2四半期 会計期末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	53,871	82,438
現金及び預金	2,102	1,089
売掛金	25,981	46,365
たな卸資産	14,866	18,852
未収入金	9,827	13,325
その他	1,142	2,843
貸倒引当金	△48	△37
固定資産	8,180	8,561
有形固定資産	893	596
無形固定資産	3,730	146
のれん	3,717	138
その他	13	8
投資その他の資産	3,556	7,818
関係会社株式	—	5,063
敷金	2,155	1,565
その他	1,505	1,262
貸倒引当金	△104	△73
資産合計	62,052	91,000

科目	期別 当第2四半期 会計期末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	41,861	66,687
買掛金	22,335	42,591
短期借入金	4,300	7,400
未払金	12,143	13,633
未払法人税等	1,581	1,576
預り金	220	564
引当金	751	530
その他	530	390
固定負債	5,630	5,693
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	550	561
その他	79	132
負債合計	47,492	72,380
純資産の部		
株主資本	14,444	18,492
資本金	1,552	1,552
資本剰余金	1,671	1,671
利益剰余金	16,084	15,268
自己株主	△4,864	—
評価・換算差額等	116	127
その他有価証券評価差額金	116	127
純資産合計	14,560	18,619
負債純資産合計	62,052	91,000

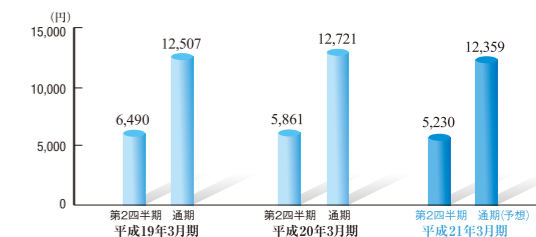
四半期損益計算書

科目	期別 当第2四半期累計期間 平成20年4月1日 平成20年9月30日	前中間会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日
売上高	148,528	179,859
売上原価	132,374	165,863
売上総利益	16,153	13,996
販売費及び一般管理費	12,224	10,594
営業利益	3,929	3,401
営業外収益	31	23
営業外費用	343	16
経常利益	3,617	3,409
特別利益	3	7
特別損失	503	27
税引前四半期純利益	3,116	3,389
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,200
法人税等調整額	197	257
四半期純利益	1,639	1,930

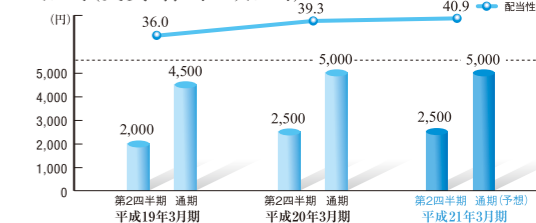
四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 当第2四半期累計期間 平成20年4月1日 平成20年9月30日	前中間会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,081	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,808	△4,203
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	647	926
現金及び現金同等物の期首残高	1,089	177
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	366	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102	1,104

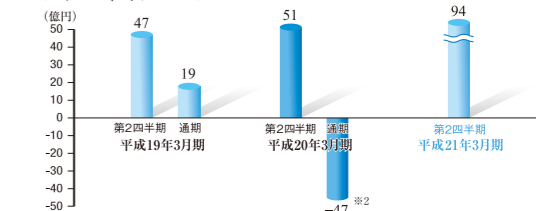
1株当たりの四半期(当期)純利益※1



配当(実質1株当たり配当)※1



フリーキャッシュフロー



※1 平成18年1月20日付で1対2の株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益と配当につきましては、株式分割を織り込んだ調整後の数値を記載しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋(株)((株)テレコムパーク)の子会社化のため。

注)平成21年3月期の個別業績予想の1株当たり当期純利益について第2四半期累計期間までは、株式会社テレパークの期中平均株式数とし、10月以降は、9月30日現在の株式会社テレパークの発行済株式数(自己株式控除後)に株式会社エム・エス・コミュニケーションズの株主に割り当てられた株式数を合算したものを株式会社ティエーガイアの発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

株式情報 平成20年9月30日現在

発行可能株式総数	1,160,000株
発行済株式総数	329,562株
株主数	9,798名

大株主 平成20年9月30日現在

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三井物産株式会社	116,727株	35.42%
株式会社テレパーク	50,673株	15.37%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	15,831株	4.80%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,599株	4.12%
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	13,076株	3.96%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	6,931株	2.10%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	5,873株	1.78%
ドイツ証券株式会社	3,324株	1.00%
ジェーピーエムシー エヌエイ アイティーエス ロンドン クライアーツ アカウント モルガン スタンレイ アンド カンパニー インターナショナル	3,084株	0.93%
ザチエースマンハツタン バンク エヌアイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	2,894株	0.87%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所市場第一部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法 会計監査人	当社ホームページにおける電子公告 監査法人トーマツ

●株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

株券電子化後の住所変更等のお申出先

- ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
- ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である
中央三井信託銀行

お問い合わせ先は、上記株主名簿管理人と同じです。

●株券電子化実施後の配当金受取方法のお取り扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

会社概要 平成20年10月1日現在

商号	株式会社ティーガイア (T-GAIA Corporation)
本社所在地	【本社】東京都文京区後楽1-4-27 (旧テレパーク) 【本社】東京都新宿区市谷本村町1-1 住友市ヶ谷ビル14・15・16F(旧MSコミュニケーションズ) 【新本社】東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14~18F(平成21年1月移転予定)
資本金	3,097百万円
設立	平成4年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)マイライン、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次業務 (3)携帯電話向けコンテンツ配信事業、 決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	約3,073名

役員 平成20年10月1日現在

代表取締役会長	宮城 利行
代表取締役社長執行役員	宮崎 重則
代表取締役副社長執行役員	荻野 耕治
代表取締役副社長執行役員	清原 良高
取締役専務執行役員	遠藤 恭一
取締役(社外取締役)	高橋 修
取締役(社外取締役)	露口 章
取締役(社外取締役)	木村 政昭
監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏
監査役(常勤社外監査役)	力石 健
監査役(社外監査役)	遠藤 元一
監査役(社外監査役)	西田 純隆

本社・支社・支店 平成20年10月1日現在

本社	【本社】東京都文京区後楽1-4-27(旧テレパーク) 【本社】東京都新宿区市谷本村町1-1 住友市ヶ谷ビル14・15・16F(旧MSコミュニケーションズ) 【新本社】東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14~18F(平成21年1月移転予定)
西日本支社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神不動産御堂筋ビル8F TEL:06-6222-5001 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 日本興亜肥後橋ビル7F TEL:06-6479-2100
東海支社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-6-14 御園会館 TEL:052-223-8700 〒461-0008 愛知県名古屋市中区武平町5-1 名古屋栄ビルディング6F TEL:052-950-0570
九州支社	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町2-1 博多座・西銀ビル6F TEL:092-283-7600 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-8-38 協和ビル7F TEL:092-738-0150
北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西5-2-9 北一条三井ビル8F TEL:011-241-2525 〒060-0001 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-212-3680
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-1-2 NOF仙台青葉通ビル3F TEL:022-264-5026 〒980-0822 宮城県仙台市青葉区立町27-21 橋本ビルディング TEL:022-715-7150
新潟支店	〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山3-1-63 マルヤマビル6F TEL:025-245-0500 〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 Nビル3F TEL:025-247-7777
長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田1010-1 大成第一ビル1F TEL:026-267-7220 〒388-8003 長野県長野市篠ノ井 小森宇福王寺490-2 TEL:026-293-2431
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡2-7-31 共済連第一ビル3F TEL:076-223-0321 〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル6F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0032 広島県広島市中区立町2-25 広島ロプロビル9F TEL:082-545-1906 〒730-0037 広島県広島市中区中町3-11 中町センタービル3F TEL:082-546-2811
四国支店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町1-3 香川紺屋町ビル3F TEL:087-811-2361 〒769-0102 香川県高松市国分寺町国分562-3 TEL:087-875-9677